

平成 27 年 3 月 31 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 25 年度 障がい福祉サービスの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 25 年度の障がい福祉サービス事業所の決算 (3,532 件) について取りまとめ、分析を行いました。機構として障がい福祉サービスの経営指標を取りまとめるのは今回が初めてです。

2. 平成 25 年度決算の概要

- 障がい福祉サービス全体の状況は、定員数が 60.7 人、利用率が 78.2%、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が 8,819 円でした。利用率では入所系が高く、利用者単価では日中活動系が高い結果となりました。
- 従事者の状況は、1 施設当たりの従事者数が 21.7 人、利用者 10 人当たり従事者数が 4.38 人、従事者 1 人当たり人件費が 410.7 万円でした。
- 収支の状況は、サービス活動収益対経常増減差額比率は全体で 9.0% でした。障がい福祉サービスを居住系、日中活動系、児童系に分類したところ、サービス活動収益対経常増減差額比率は居住系及び日中活動系は 8~9% 台でした。また、就労支援事業の工賃部分の収支差は $\Delta 1.7\%$ でした。
- 経常増減差額の赤字・黒字別では、赤字施設は利用率、人件費単価とも黒字施設を下回っており、利用率の確保が要点と推察されました。

以上